

# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 28日

中施策事業名	電子自治体推進協議会事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	相羽 敏明
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に満足してもらおうという意識を高く持ち、サービスの向上を図る		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学者及び市外の申請システム利用者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	電子自治体化を県域で効率よく格差なく推進し、市民の利便性向上や行政の効率化のため、システムの共同利用をはじめ、新たな課題やニーズに広域で研究、対応する。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同利用型施設予約システム運営事業</li> <li>・ あいち電子自治体推進協議会に関すること</li> <li>・ 電子申請届出システム運営事業</li> <li>・ 電子自治体構築事業</li> <li>・ L G W A Nアクセス回線運営事業</li> <li>・ 共同セキュリティ監査事業</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
電子申請届出システムの利用件数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	3,000	3,100	4,700	4,800	4,900	5,000
	実績値	2,331	4,534				
単位	件						
施設予約システム利用者数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	1,850	1,950	2,300	2,400	2,500	2,600
	実績値	1,930	2,120				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		3,360千円	3,182千円		
人件費	a 事業費合計	2,775千円	3,182千円	3,550千円	
	正規職員	人数	0.1人	0人	
		b 金額	585千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		585千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		3,360千円	3,182千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		49円	46円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	施設予約システムは、毎年のレベルアップ等で利用しやすい安定したシステムとなり利用者も順調に増加している。 電子申請届出システムは、職員の積極的な活用や周知により利用件数が増加した。
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引続き申請やアンケート等簡易申請機能の積極的な活用を周知していくとともに、子育てワンストップ等マイナンバー制度関連の業務に関する電子申請届出システムの活用についても関わっていく。協議会への研修生派遣をしているため、情報共有を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	簡易申請機能の更なる利用を推進するため、研修案内や周知を継続する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 令和元年 11月 20日

中施策事業名	庁内機器及びシステム導入・運用 管理事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	相羽 敏明

①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する
④中施策事業の対象	市民、職員
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	行政情報システムを利用した行政サービスを効果的かつ安定して提供するため、庁内に設置されたサーバ機器及び情報システムについて、機密性、完全性、可用性を最適化した運用管理を行う。システム導入は、費用対効果、全体最適化を考慮した調達を行う。
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムの調達、運用、管理事業</li> <li>・サーバ、PC等機器の調達、運用、管理事業</li> <li>・内部ネットワークの運営、管理事業</li> <li>・ヘルプデスク業務に関すること</li> </ul>

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市民サービスに直接影響のあるシステム停止時間	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	9	9	9	9	9	9
	実績値	0	0				
単位	時間数						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		94,470千円	72,164千円		
人件費	a 事業費合計	76,935千円	72,164千円	96,477千円	
	正規職員	人数	3人	0人	
		b 金額	17,535千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	3人	0人	
		金額	1,881千円	0千円	
人件費合計		19,416千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		94,470千円	72,164千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		1,373円	1,049円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	システムやネットワークにおいて市民の方に直接影響が出る停止など大きなトラブルはなく、堅実に運用ができた。業務改善としてのヘルプナンバー（固定内線番号）運用及び様式変更も定着し、小さなことから作業効率化へ繋げることができた。
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引続き各担当課の運用負荷を聴取し、改善や見直しを行うこと。無害化ASPの採用を行うため、セキュリティ向上が図れる運用を検討した上で職員の業務軽減を果たす。また、パソコン等の総リプレイスにおいて、計画、準備、周知等を着実にを行い、全庁的な協力、理解を得ながら円滑に実施する。ドキュメント整理、管理を併せて進め今後に繋げること。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	ネットワーク全体の構成を考慮しながら機器やシステムの更新を計画、実施すると共にWindows10におけるFU（フューチャーアップデート）に対応できるよう体制を整える。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	各課の負担となっている業務を情報プロジェクトリーダーを通じて洗い出し、各課・本課双方に負担となっている業務を、ASPサービスの利用で解消することとした。また、自治体クラウドの検討及び調達ガイドラインの見直しについては、先進事例や近隣市町等の情報収集を行っているものの実施に向けた具体的検討には至っていない。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 令和元年 11月 20日

中施策事業名	マイナンバー法関係事務	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	相羽 敏明

①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する
④中施策事業の対象	市民
⑤中施策事業の意図 <small>(対象をどのようにしたいですか)</small>	マイナンバー法に関連した手続き等の着実な実施と推進を担当課に働きかけ、遅延なく事務を進めている。マイナンバー法に関連したネットワーク及びシステムの運用保守を実施することにより、マイナンバー法関連事務が支障なく行なえている。
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバー関連事務</li> <li>・社会保障・税番号制度対応ネットワーク管理、運営事業</li> </ul>

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
副本データ誤りの発生件数		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位	件							
番号連携サーバの障害発生件数		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位	件							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)			11,500千円	5,296千円	
人件費	a 事業費合計		9,162千円	5,296千円	12,298千円
	正規職員	人数	0.4人	0人	
		b 金額	2,338千円	0千円	
	非常勤一般職員等 <small>(事業費に含む)</small>	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		2,338千円	0千円		
② 補助金等(収入)			2,360千円	0千円	3,039千円
③ コスト(①-②)			9,140千円	5,296千円	
市民一人あたりコスト <small>(③/市の人口(評価対象年度末時点))</small>			133円	77円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	現在のところ、順調に実施できている。電子申請届出システムを利用した、子育てワンストップサービスを実現するための準備やデータ標準レイアウト改版に伴うシステム改修を行った。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	マイナンバーカードを活用した施策やマイキープラットフォーム運用については、国、県の取組みや近隣自治体の動向に注視し、各担当部署と協力をしながら検討していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	マイナンバーを活用した施策に伴うシステム構築等が必要となることが考えられることから、これらを勘案したコスト見込みを検討すると共にコスト削減を検討すること。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	データ標準レイアウト改版に伴う情報連携については滞りなく作業を進めることができた。一方、マイキープラットフォームの利活用については、具体的な検討は進んでいない。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	国ではマイナンバーカードを利用した自治体ポイントによる地域の消費拡大等を目指しているため、課内においても検討を行ったが、制度に不明点が残されていることから、今後も注視し検討を進めていく。	

# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 28日

中施策事業名	情報発信推進事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	相羽 敏明
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民が必要なときに見やすく手軽に行政の情報を受け取れるようにする		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	受信者側のニーズを捉えた情報発信のチャンネルを用意し、導入とランニング及び安定動作のための保守等に係るコストや利用者数などから、費用対効果を考慮した運営を行う。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メール配信サービス事業</li> <li>・オープンデータの推進事業</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
メール配信サービス 利用登録者数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	3,740	3,840	4,300	4,400	4,500	4,600
	実績値	3,924	4,177				
単位	件						
オープンデータ項目 目数(延べ)	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	7	9	18	20	22	24
	実績値	15	17				
単位	数						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		974千円	438千円		
a	事業費合計	389千円	438千円	458千円	
	正規職員	人数	0.1人	0人	
		b金額	585千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		585千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		974千円	438千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		14円	6円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	メール配信サービスの利用登録者数は伸びているものの、配信数が減ってしまった。オープンデータについては、7市町オープンデータ推進会議にて内容の精査や項目追加について検討、実現できた。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	メール配信サービスについては、配信数を増やし利用価値を上げていく。また、それらの情報が集まる広報担当との協力、場合によっては事務移管を行う。オープンデータについては引続き7市町での検討会を通して、項目の拡大や利活用の研究を実施していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	オープンデータについては、積極的な提供と最新データに更新されていることが望ましいことから、継続して目的、必要性、事例、更新依頼等を行えるよう運用ルールを確立していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		